

平成 28 年 11 月 30 日

各 位

## 国際協力機構(JICA)との「業務連携・協力に関する覚書」締結について

株式会社東和銀行（頭取 吉永 國光）は、お取引先への海外事業展開支援強化の一環として、平成 28 年 11 月 30 日に独立行政法人国際協力機構（本部・東京都千代田区、理事長・北岡伸一、以下「JICA」）と「業務連携・協力に関する覚書」を締結しましたので、お知らせします。

これまでも JICA とは連携して、BOP ビジネス連携促進・セミナー共催・個別相談対応等を実施してまいりましたが、本覚書を締結することで、協力体制をより強固なものとし、お取引先の海外事業展開をサポートしてまいります。

弊行は、今後とも海外事業展開支援を希望されるお客様を積極的にサポートすることで、地域社会・経済の活性化に貢献してまいります。なお、JICA が北関東の第二地銀と本覚書を締結するのは初めてとなります。

### 記

1. 締結日 平成 28 年 11 月 30 日（水）

2. 業務連携の目的

開発途上地域の開発への貢献が期待される優れた技術・製品を有する中小企業の発掘と海外事業展開を支援し、中小企業の海外事業展開の促進と地域の競争力強化を図り、もって途上国の開発と我が国地域の活性化に資することを目的としています。

3. 主な業務連携内容

- (1) 開発途上国等の現地ビジネス・経済環境、インフラ・開発情報、域内中小企業の事業活動動向等に関する情報の交換および共有
- (2) 県内各地における企業向け海外展開セミナーの共同開催
- (3) 海外展開を志向するお取引先に対する進出支援の協力

4. これまでの JICA との取組実績

- (1) JICA 支援事業である BOP ビジネス連携促進、案件化調査他への申請サポート等
  - ① インドネシア・ベトナムにおける食品生産に係る BOP ビジネス連携促進事業
  - ② モンゴルにおける農業生産に係る BOP ビジネス連携促進事業
  - ③ インド・インドネシアにおける防災・災害対策分野に係る案件化調査事業
  - ④ インドにおける環境・エネルギー分野に係る基礎調査事業
  - ⑤ フィリピンにおける環境・エネルギー分野に係る普及・実証事業。
- (2) お取引先向けセミナー、行員向け勉強会等の共催
- (3) ビジネス交流会へのブース出展 他

以 上